

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新規住宅地の整備事業								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	計画建築係	評価票作成者	都市整備担当係長 下廣信秀	
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	市街地整備・住環境整備		コード	3 2 1
	項				単位施策(中)	新規市街地整備		コード	3 2 1 3
					単位施策(小)	新規住宅地の整備		コード	3 2 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	若王子ニュータウン地区 ほか5地区		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		6地区について土地区画整理事業等により計画的に市街地整備を行い市街化区域への編入と、計画的な市街化区域内未利用地整備を検討する。			
1-5 事務事業の内容	6地区について公共下水道整備計画との調整を図りながら、市街化区域への編入と市街地整備を検討する。							勅使台団地地区 競馬場南地区	栄南地区 大脇地区

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	第二次都市計画マスタープランにおいて整備方針を策定した。	将来の人口フレームに対応するために新規宅地化を進める。		宅地化を進めることにより市民の住環境を整える。	
	平成19年度	コンサルに上位計画との整合性、当該地区()の特性に考慮し、まちづくり基本構想策定業務委託を実施	"		"	
	平成20年度	地区計画を定める予定地区(競馬場南地区の一部(榎山))を編入するため、愛知県に対し素案の提出した。	平成22年度の第5回区域区分の見直しにあわせ、市街化区域への編入を進める。		"	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	宅地面積(ha)		694(ha)	707(ha)	「住みつけたいまち」になるための基本的根拠を示す数値として位置づけられる指標 2004年度宅地面積669haをベースとした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	0	0	1.7(ha)							
	直接事業費 b(千円)	0	0	908							
	人件費 c(千円)	0	0	5,961							
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	0	6,869							
単位コスト d/a(千円)	当たり 0	当たり 0	1ha当たり 68	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → $6,624千円 \times 3人 \times 0.3 = 5,961千円$
 当該年度の開発行為等の面積 ÷ (707ha - 669ha)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(ha)	0	0	1.7							
	後期目標値に対する達成度(%)	0	0	4.5							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		-	-	A							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	関係地権者の理解が不可欠である。			6地区の現況把握に努め、調査検討する。			順次現況把握に努めた。	
平成19年度	〃			残り3地区の現況把握に努め、調査検討する。			〃		
平成20年度	〃			榎山地区計画地区の編入向け、地権者の理解を求めていく。			平成20年3月に都市計画の提案を受け、地区計画の決定に向け県との協議を行い、基盤整備が確実な当地区の編入に向け務めた。		
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		-	
平成19年度		-	
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			